

2月の経済指標発表スケジュール

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
2/3 ※1月自動車販売(14:00) 1月軽自動車販売(14:00) (米)1月ISM製造業景気指数 (米)12月建設支出 (欧・独・仏・英)11月製造業PMI(確)	4 1月マナターレーベース(8:50) 10年利付国債 (米)12月製造業受注 (豪州)金融政策決定会合	5 12月毎月勤労統計(10:30) (米)1月ISM非製造業景気指数 (欧)12月小売売上高 (欧・独・仏・英)1月サービス業PMI(確) ※(インドネシア)10-12月期GDP	6 30年利付国債 (米)12月貿易収支 (欧)ECB理事会 (独)12月製造業受注 (英)BOE金融政策決定会合 (フィリピン)金融政策決定会合	7 12月景気動向指数(14:00) 12月家計消費状況調査(14:00) (米)11月雇用統計 (米)12月消費者信用残高 (独)12月鉱工業生産 (独)12月貿易収支 (仏)12月貿易収支 (英)12月鉱工業生産 (英)12月貿易収支
10 12月国際収支(8:50) 1月貸出・預金動向(8:50) 12月特定サービス産業動態統計調査(13:30) 1月消費動向調査(14:00) 1月景気ウォッチャー調査 (仏)12月鉱工業生産	11 (米)12月卸売在庫	12 12月第3次産業活動指数(8:50) 12月マネーストック(8:50) 12月機械受注統計(8:50) (米)11月財政収支 (欧)12月鉱工業生産 (英)BOE物価レポート (マレーシア)10-12月期GDP	13 1月企業物価(8:50) (米)1月小売売上高 (米)12月企業在庫 (欧)2月ECB月報 (独)1月消費者物価(確) (韓)金融政策決定会合	14 12月商業販売統計・確(13:30) 5年利付国債 (米)1月鉱工業生産 (米)2月シカゴ大消費者センチ(速) (米)1月輸入物価 (欧)12月貿易収支 (欧・独・仏)10-12月期GDP(速)
17 10-12月期GDP1次速報(8:50) 12月鉱工業指数・確(13:30) 12月建設総合統計(14:00) ※1月全国百貨店売上高(14:30) 金融政策決定会合(～18日) (タイ)10-12月期GDP	18 12月毎月勤労統計・確(10:30) 日銀総裁定例記者会見 ※1月チェーンストア販売統計(14:00) (米)12月NY連銀指数 (独)12月ZEW景況感 (英)12月消費者物価	19 12月全産業活動指数(13:30) 2月金融経済月報(14:00) 12月景気動向指数改訂(14:00) 20年利付国債 (米)FOMC議事録 (米)12月生産者物価 (米)1月住宅着工件数 (米)1月建設許可件数 (米)1月生産者物価 (欧)12月建設支出 (英)金融政策委員会議事録 (英)1月失業率	20 2月ロイター短観(8:30) 1月貿易統計(8:50) 1月コンビニエンスストア統計(16:00) (米)1月消費者物価 (米)2月フィラ連銀指数 ※(米)1月景気先行指数 (欧・独・仏)12月製造業PMI(速) (欧・独・仏)12月サービス業PMI(速) (仏)1月消費者物価	21 金融政策決定会合議事要旨(1月21,22日分)(8:50) (米)1月中古住宅販売件数 (英)1月小売売上高
24 (欧)1月消費者物価(確) (独)12月ifo景況感指数 ※(英)12月ネーションワイド住宅価格	25 1月企業向けサービス価格指数(8:50) 40年利付国債 (米)12月CB消費者信頼感指数 ※(米)12月S&Pケース・シラー住宅価格 (米)12月FHFA住宅価格指数 (独)10-12月期GDP(確) (仏)12月INSEE企業景況感	26 ※2月月例経済報告 (米)1月新築住宅販売件数 (英)10-12月期GDP(改) (香港)10-12月期GDP ※(ブラジル)金融政策決定会合	27 1月投入・産出物価指数(8:50) ※平成25年度企業行動に関するアンケート調査 2年利付国債 (米)1月耐久財受注 (欧)1月M3 (欧)2月経済信頼感 (独)2月失業率 (独)2月消費者物価(速) (台湾)10-12月期GDP	28 1月消費者物価・全(8:30) 2月消費者物価・都(8:30) 1月家計調査(8:30) 1月労働力調査(8:30) 1月一般職業紹介状況(8:30) 1月商業販売統計(8:50) 1月鉱工業指数(8:50) 1月住宅着工統計(14:00) (米)10-12月期GDP(改) (米)2月シカゴPMI (米)2月シカゴ大消費者センチ(確) (欧)1月失業率 (欧)2月消費者物価(速) (仏)1月消費支出

(備考) 各種情報ベンダー等にて作成。※印は期日が未定のもの。各指標の発表時期は変更される可能性があります。

○第一生命経済研レポートに関するご意見・ご要望は、keizai@dlri.dai-ichi-life.co.jp までお寄せ下さい。

編集後記

昨年12月に発表された日銀短観で中小企業非製造業の業況判断が+4と1992年以来21年ぶりにプラスとなったことが注目を集めている。バブル崩壊以降の景気回復は輸出の拡大、次いで設備投資への点火がいつものパターン。内需中心の非製造業、特に中小企業セクターは出遅れることも多く少子高齢化の進展で景況感の回復は難しいのではないかという見方もあった。そうした中でのプラス復帰である。

プラス浮上の要因はいくつかあるのだろう。例えば、コンビニエンスストアの業績好調に見られるように小売業が社会全体の高齢化による購買行動の変化に上手く対応しつつあることで売上、利益率とも回復傾向にあることが要因の一つだと思われる。

一方、経費を抑えて何とか利益を出しているだけ、景気回復は実感出来ないという企業も多い。非製造業中小企業セクターは裾野も広く就業者数のシェアも高い。このセクターがさらに元気になれば日本経済は間違いなく復活できる。(H.S)